

バングラデシュ

People's Republic of Bangladesh

	2008年	2009年	2010年
①人口:1億4,610万人 (2009/10年度)			
②面積:14万7,570km ²			
③1人当たりGDP:684米ドル (2009/10年度)			
④実質GDP成長率(%)	6.2	5.7	6.1
⑤貿易収支(米ドル)	△53億3,000万	△47億1,000万	△51億5,200万
⑥経常収支(米ドル)	6億8,000万	24億1,600万	37億3,700万
⑦外貨準備高(米ドル, 年度末)	61億4,900万	74億7,100万	107億5,000万
⑧対外債務残高(米ドル, 年度末)	202億6,580万	208億5,880万	203億3,580万
⑨為替レート(1米ドルにつき, タカ, 期中平均)	68.60	68.80	69.18

〔注〕各年度はその年の7月1日～翌年の6月30日まで。①③～⑧の2009/10年度は暫定値
〔出所〕①③～⑨:バングラデシュ中央銀行, ②:バングラデシュ統計局

2009/10年度のバングラデシュ経済は好調な農業生産と内需に支えられ、実質GDP成長率は6.1%となった。貿易では引き続き繊維製品の輸出が好調だったほか、繊維産業を中心とした設備投資の伸びにより、機械輸入が増加した。同年度の対内投資は、世界的な不況の影響から6割減となったものの、2010/11年度には発電事業などで投資案件が増加しており、将来的なインフラの改善が見込まれる。一方、製造業にとっての投資環境では工業用地不足が深刻な問題となっている。

■ 経済成長の3本柱は好調な農業生産、海外就労者からの送金、繊維製品輸出

2009/10年度(2009年7月～2010年6月)の実質GDP成長率は6.1%と好調だった。近年のバングラデシュ経済の成長を支えているのは、縫製製品の輸出と、旺盛な内需に牽引されるサービス産業だが、目立った天災に見舞われなかったことにより農業も好調だった。輸出は第1～2四半期にやや鈍化していたが、第3四半期からは増加基調に戻っており、2010/11年度もその傾向は続いた。この背景には、主要パイヤーである欧米企業が中国での生産委託率を引き下げ、生産拠点をバングラデシュにシフトする動きがあり、国内縫製産業への追い風となっていることがある。産業構成別にみると、工業(GDPの17.9%)は前年度比5.9%増、農林業(15.7%)は4.4%増、卸・小売業(14.3%)は5.3%増、運輸・通信業(10.8%)は7.2%増となった。また、1人当たりGDPは前年度の621ドルから684ドルへ伸びた。

需要側では、700万人いるといわれる海外就労者からの本国送金の増加に裏打ちされるかたちで家計心理が改善しており、消費が堅調であった。送金額は、2009/10年度実績で109億8,700万ドル(前年度比13.4%増)と過去最高額に達した。また、貿易赤字は前年度の47億1,000万ドルから51億5,200万ドルに拡大したものの、送金が寄与し経常収支は37億3,700万ドルの黒字となり、外貨準備高は43.9%増の107億5,000万ドルに達した。

アジア域内で懸念が高まる物価高騰はバングラデシュにおいても例外ではない。2009/10年度の消費者物価上昇率(12ヵ月平均)は7.3%と、前年度の6.7%から上昇した。好調な内需とともに食料品価格が上昇し、食料品の物価上昇率は前年度の7.2%から8.5%へ増加した。一

方、非食料品は前年度の5.9%から5.5%へ低下した。2010/11年度に入ると、物価上昇率はさらに高まっており、2011年5月単月では、前年同期比10.2%と2ケタ台に達している。

■ 原料高の中、繊維製品は堅調な輸出を記録

2009/10年度の輸出は前年度比4.1%増の162億470万ドルとなった。輸出総額の77.1%を占める衣料品の伸びは鈍化したが、過去最高の輸出額を更新した。ニット製品は0.9%増の64億8,330万ドル、既製服(ニットを除く)は1.6%増の60億1,340万ドルとなった。衣料品の輸出は、米国および一般特惠関税制度(GSP)の適用のある欧州が主要相手国・地域で、ニット製品・既製服ともに米国、ドイツ、英国が上位3カ国を占める。2009年後半から

表1 バングラデシュの主要品目別輸出入<通関ベース>
(単位:100万ドル, %)

	2008/09年度	2009/10年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	15,565.2	16,204.7	100.0	4.1
衣料品	12,346.3	12,496.7	77.1	1.2
ニット	6,427.3	6,483.3	40.0	0.9
既製服(ニットを除く)	5,919.0	6,013.4	37.1	1.6
ジュート・同製品	524.2	788.0	4.9	50.3
冷凍食品	464.8	445.2	2.7	△4.2
皮革	178.2	226.1	1.4	26.9
化学製品	195.4	102.9	0.6	△47.3
輸入総額(CIF)	22,507.1	23,738.4	100.0	5.5
綿・同製品	2,781.8	2,820.1	13.2	1.4
機械・同部品	1,786.1	2,098.7	9.8	17.5
鉱物性燃料・同製品	1,955.5	1,803.6	8.5	△7.8
電気電子機器・同部品	1,272.0	1,213.7	5.7	△4.6
油脂・同製品	883.0	1,062.5	5.0	20.3
鉄鋼製品	1,078.2	1,021.7	4.8	△5.2
穀物類	952.0	960.7	4.5	0.9

〔注〕表2とも、輸入総額には輸出加工区、借款・贈与分を含む。
〔出所〕表2とも、バングラデシュ中央銀行および輸出振興庁資料から作成。

始まった国際的な綿花価格の高騰、国内のエネルギー不足などのインフラ問題により、自国に原料を持たないバングラデシュの繊維業界はコスト面で打撃を受けた。このため輸出の落ち込みを危ぶむ声も大きかったものの、最終的には前年度並みの輸出額を堅持した。なお、EU は2011年1月から特惠関税に関する原産地規則の改正を行っている。既製服、ニット製品ともにこれまで編み立て(織布)、縫製の2工程が必要だったが、いずれも縫製1工程に緩和した。バングラデシュは、既にH&MやZARAなど欧州アパレル小売大手の委託生産先として地位を確立しているが、欧州市場向けの輸出拡大にさらに拍車がかかる見込みだ。

2009/10年度の輸入は5.5%増の237億3,840万ドルとなった。繊維製品の原料である綿・同製品が1.4%増加したほか、繊維企業の設備需要により機械・同部品が17.5%増加した。また、国内の食用油需要に伴い油脂・同製品も20.3%増となった。相手国は中国・インドが上位で、中国からは機械・同部品(6億6,753万ドル、22.1%増)、綿・同製品(5億9,880万ドル、7.0%減)、電気電子機器・同部品(4億8,293万ドル、29.3%増)、インドからは綿・同製品(6億6,839万ドル、9.4%増)、自動車・同部品(3億6,811万ドル、64.1%増)などが輸入されている。

■ 日系アパレル業界のバングラ調達が進む

2009/10年度の対日輸出は、前年度比62.6%増の3億3,060万ドルと大きく伸びた。上位5品目の既製服、ニット製品、皮革・同製品、冷凍エビ、ジュート・同製品で総額の65%を占めた。中でも輸出を押し上げたのは衣料品で、ニット製品は2.4倍の5,306万ドル(輸出相手国として16位)、既製服は2.3倍の1億2,026万ドル(11位)となった。ユニクロをはじめ、一定の規模の発注が可能な日本のアパレルバイヤーは、バングラデシュで委託生産などをしており、それが対日輸出の増加につながっている。

なお、日本は2011年4月から一般特惠関税制度(GSP)に関する原産地規則を改正した。ニット製品はこれまで(1)紡績、(2)編み立て、(3)縫製の3工程を踏むことが日本のGSPの適用を受けるための原産地規則となっていた。しかし、2011年4月の改正に伴い、輸入糸を使用しても、(1)編み立て、(2)縫製の2工程を踏めば、特惠関税率が適用されることとなった(布帛製品は従前より縫製のみ1工程であり、今回の改正で変更はない)。バングラデシュでは品質の高い国産糸の入手が困難であったことから、改正後は日本向け製品のバリエーションに幅が生まれ、対日輸出拡大の追い風となる見込みだ。

日本からの輸入は3.1%増の10億4,710万ドルとなった。品目別では、自動車・同部品が3億480万ドル(4.7%減)、船舶・同関連品が2億3,620万ドル(8.3%増)、鉄鋼

表2 バングラデシュの主要国・地域別輸出入<通関ベース>
(単位:100万ドル,%)

	2008/09	2009/10		
	年度	年度		伸び率
	金額	金額	構成比	
輸出総額(FOB)	15,565.2	16,204.7	100.0	4.1
米国	4,050.8	3,950.5	24.4	△ 2.5
ドイツ	2,271.7	2,187.3	13.5	△ 3.7
英国	1,502.8	1,508.5	9.3	0.4
フランス	1,032.0	1,025.9	6.3	△ 0.6
オランダ	974.5	1,016.9	6.3	4.3
カナダ	665.0	666.8	4.1	0.3
イタリア	615.4	623.9	3.9	1.4
スペイン	600.7	572.8	3.5	△ 4.6
トルコ	329.9	478.2	3.0	44.9
ベルギー	408.6	390.5	2.4	△ 4.4
日本	203.4	330.6	2.0	62.6
輸入総額(CIF)	22,507.1	23,738.4	100.0	5.5
中国	3,451.5	3,819.1	16.1	10.7
インド	2,863.2	3,213.9	13.5	12.3
シンガポール	1,768.3	1,550.5	6.5	△ 12.3
マレーシア	703.3	1,231.7	5.2	75.1
日本	1,015.4	1,047.1	4.4	3.1
韓国	864.8	838.5	3.5	△ 3.0
香港	850.8	787.2	3.3	△ 7.5
インドネシア	508.3	665.3	2.8	30.9
タイ	539.1	633.3	2.7	17.5
オーストラリア	510.7	557.8	2.4	9.2
台湾	497.9	541.8	2.3	8.8

製品が1億6,790万ドル(2.4%減)となった。なお、船舶・同関連品はほとんどが解体用中古船舶だが、バングラデシュ政府は船舶解体業が環境汚染や労働者の人権侵害をもたらしているとして、2010年から中古船舶の一時的な輸入差し止めを繰り返している。

■ 小規模発電事業への投資が相次ぐ

2009/10年度の対内直接投資額(登録ベース、輸出加工区(EPZ)を除く)は5億2,860万ドルで、前年度の14億1,310万ドルから62.6%減少した。2009/10年度の投資額が落ち込んだ要因として、最大の投資国であるサウジアラビアからの投資が前年度比72.8%減の3億2,940万ドルにとなったことが大きい。同国からの投資は件数で見ると少ないが、不動産開発など大型案件が中心であるため、年度によって増減が激しい。2009/10年度中の最大の投資案件は、サウジアラビアの医療関連企業が70%出資する病院建設事業(総額4億6,800万ドル、うちサウジアラビア企業は70%を投資)だった。

国別では、サウジアラビアに香港、米国、日本が続いた。香港からは、衣料品を中心とした繊維産業への投資が多かったほか、セメント事業での大型投資案件があった。米国は小規模発電事業への投資が多かった。日本からの投資は1,690万ドルが登録され、前年度に比べて約4倍となった。登録案件数は16件あり、皮革製品の製造業が5件、アパレル製品の検品業が3件あった。投資案件としては、TM テキスタイル&ガーマンツ社が大きい。同社はマツオカコーポレーション(本社・広島県福山市)、東レ株式会社、ほか2社の間接出資により資本金1,660万ドル

で設立され、2010年7月にバングラデシュ北部バルーカ(ダッカから北へ約80キロ)にニット製品の生産工場を正式オープン、ユニクロ向けのヒートテック製品の生産を開始している。

日本からの投資は、主に輸出向けの生産拠点としての進出が多い一方、中国、韓国からの投資はバングラデシュ市場向けのビジネスも活発で、投資分野も多岐にわたる。両国からの投資案件には、ペットボトルなどのプラスチック製品、省エネランプ、三輪ミニタクシー(オートリキシャー)用車両の製造・販売事業などがある。

2010/11年度(2010年7月～2011年6月)に入ると、小規模発電事業への投資が増加している。2010年7月～12月では、米国、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、ドイツ、オランダ、スウェーデンなどから同分野への投資案件が相次ぎ、投資額は合計で5億ドルを超える。外資主導による発電プロジェクトの推進が、ますます深刻化するバングラデシュの電力不足問題の改善に寄与することが期待される。なお、現状では公共発電の約85%は自国で産出されるガスを燃料としているものの、ガス田開発の遅延と供給システムの不備、発電設備の整備不良などにより、電力供給に大きな支障が出ている。電力開発庁によると、2011年中の最大電力需要が6,765メガワットと見込まれているのに対し、2011年5月末時点の最大供給量は約4,800メガワットとなっている。政府は独立系発電事業者に対し、事業免許申請の簡素化や、諸税の減免措置を与え、民間投資の推進を図っている。

■ 中韓台企業の輸出加工区投資がさらに増加

2009/10年度の輸出加工区(EPZ)への直接投資額は、前年度比43.7%増の2億1,330万ドルとなった。国別では前年度に引き続き、中国、韓国、台湾からの投資が多く、3カ国合計で55.9%を占めた。中国は前年度の約2倍の4,070万ドルを投資し、初めて韓国を上回り首位となった。これに次ぐ韓国は29.2%増の3,430万ドル、台湾は26.8%増の3,360万ドルとなった。日本は、チッタゴンEPZ入居企業による拡張投資1件のみだが、金額としては前年度の3倍の520万ドルとなった。2010年6月末時点での投資残高額を国別にみると、韓国(4億1,602万ドル)が最大で、バングラデシュ地場資本(3億1,627万ドル)、中国(2億4,327万ドル)、日本(1億7,818万ドル)、台湾(1億3,927万ドル)の順である。

日本企業のEPZ進出への関心は高いが、都市部EPZは空きがなく、地方部EPZは生活環境や物流面が懸念されるため、進出を躊躇する企業が多い。しかし地方部EPZも、周辺のインフラ開発とともに、企業進出が加速し、現状の空きスペースも急速に埋まりつつある。ダッカとチッタゴンの中間に位置するコミラEPZでは、2011年3

表3 バングラデシュの業種別対内直接投資<登録ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2008/09	2009/10		
	年度 金額	金額	構成比	伸び率
サービス	1,297.5	337.6	63.9	△74.0
エンジニアリング・建設	76.3	106.1	20.1	39.1
繊維	24.0	57.0	10.8	137.6
食品	1.0	9.6	1.8	820.3
皮革・ゴム	1.7	7.7	1.5	357
化学	3.7	6.7	1.3	84.4
印刷・包装	0.2	1.7	0.3	708.8
合計	1,413.1	528.6	100.0	△62.6

[注] 表4とも、輸出加工区(EPZ)への投資は除く。

表4とも、実行額は登録ベースの3割程度と推測されている。

[出所] 表4とも、投資庁(BOI)資料から作成。

表4 バングラデシュの国・地域別対内直接投資<登録ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2008/09	2009/10		
	年度 金額	金額	構成比	伸び率
サウジアラビア	1,212.8	329.4	62.3	△72.8
香港	0.1	60.2	11.4	79,097
米国	59.8	43.4	8.2	△27.4
日本	4.1	16.9	3.2	315.3
韓国	13.1	15.8	3.0	20.6
中国	11.0	12.0	2.3	9.2
インド	7.9	9.5	1.8	19.7
台湾	2.1	6.2	1.2	190.4
オランダ	6.1	4.5	0.9	△26.2
合計	1,413.1	528.6	100.0	△62.6

月時点で既に入居率はほぼ100%に達している。また、イシュワルディ、ウットラ、モングラの各EPZについても、中国、韓国、台湾、インド企業からの関心が以前よりも多く寄せられているという。

加工輸出拠点としての進出ニーズが高まっている一方、政府は今後新たなEPZは設置せず、経済特区(Special Economic Zones)として、外資を含めたPPPや100%民営による工業団地の新設を推進する方針を決定している。具体的な計画はまだ明らかになっていないものの、国内市場向けの生産拠点設置にもインセンティブを与える方向で検討している。政府は世界銀行からの融資を利用しながら、付加価値の高いハイテクパークや、既に国内に集積のあるアパレル産業に特化した工業地区、アクセスの良い大都市近郊の工業地区整備を進めるとしている。世界銀行は11年3月、バングラデシュでの雇用創出を目的とする、製造業・サービス業の投資促進に1億2,000万ドルの融資を決定した。

今後の直接投資の拡大に向けては、民間デベロッパーによる工業団地事業に期待するところが大きい。政府は、これら民間工業団地にインセンティブを与えていく方針である。しかし同国の土地確保は地権者との手続き上の問題など、非常に複雑で困難を伴うため、大規模な土地を民間デベロッパーが確保・開発していくことは容易ではない。投資誘致政策など、政府のイニシアチブが求められる。